



②1 スマート漁業構築

魚が消えた？

筆者は表向き国際政治学者を名乗っているが、この10年ほど、余暇には漁業の研究もしている。九州地方で東シナ海を身近に感じながら育った主婦としては、毎日の食卓に影響を及ぼすお魚の動向が気になるのだ。九州人は昔からサバを刺身で食べてきたが、12年前に就職して福岡に帰って来たら、サバの漁獲は激減し、特にゴマサバはほぼ手の届かない高級魚になっていた。地元では、これは中国漁船のせいだと言われている。なんでも、「虎網」という針つきのエグい網で、東シナ海の魚を根こそぎ獲っているのだという。

調べてみると、漁業問題はなかなか根が深い。海洋紛争の原因になるため、ナショナリズムの関心を引きつけやすいが、普段は国家がほとんど関心を払わない斜陽産業だ。日本の水産業は1980年代には地域随一の漁獲量を誇っていたが、その後、韓国や中国の勢いに呑み込まれた。1994年に国際発効した国連海洋法条約は、沿岸国に排他的経済水域等の設定を認めさせたが、向かい合う国々の距離が近い場合に、それをどう切り分けるかを明確に定めなかった。水域画定交渉は事実上、棚上げされ、東シナ海は中国漁船に圧倒され、魚はさらに減った。

劣等生が優等生へ

ところが最近まで、中国

政府はまともな漁業管理を

してこなかった。海洋漁業で一獲千金をねらう漁民たちは、漁獲アップのため破壊的威力を持つ漁具を好んで使った。政府は漁法を規制するどころか、未登録漁船を国内に数多く

放置していた。

国際社会では、海域ごとに魚種ごとの漁獲可能量(TAC)を弾き出し、持続可能な漁業を目指す方向性が打ち出されていた。中国にはまだ漁獲総量の確たるデータも存在しなかった。

だが2017年、習近平政権は「全国漁業発展第13期五カ年計画」を発表し、徹底的な漁業改革に乗り出す。この計画は水産資源の保護を強く意識し、過剰な漁獲圧力を低減するために漁船管理を厳格化し、一部の漁師には転職を促した。国内の海洋漁獲量は2020年までの5年間で、1315万トンから1000万トンへの減産が打ち出され、各地方政府に漁船数削減の厳しいノルマが課された。

近い将来、中国は漁業にTAC規制を導入する見込みだ。東アジアの劣等生は、優等生の階段を一気に駆け上っている。

未知の領域に飛躍

いちど物事に着手すると、中国の勢いはとどまるところを知らない。今日の漁業改革は産業の枠を超え、AIや衛星技術を駆使し

たスマート漁業構築に向けて突き進む。まずは電子漁港の整備だ。漁民管理を徹底し、漁船の水揚げ港を固定するため、その出入港は今後、電子ビザ認証で自動的に管理される見込み。各漁港ではゲートセンサーや監視カメラの導入が進む。将来は港で魚種ごとの漁獲量が正確に計測できるはず。それを漁船に搭載されている中国版GPS「北斗」のデータと結びつければ、どんな条件のとき、どの海域にどういう魚種がどの程度いるか、数年で分析可能になる。

中国は近年、温度や赤外線量など海上の多様なデータを捕捉するリモートセンシング衛星も打ち上げている。数年後には、周辺海域に関するビッグデータが完備されるだろう。

日本では今年、サンマの水揚げが記録的に少ない。中国の関連書籍には先端技術の活用例として、三陸沖公海の「好漁場予測図」がなぜか掲載されている。中国政府は自国の優良漁民に積極的に情報提供し、彼らの操業効率化に協力するつもりだ。中国の漁業改革は、まるでSF小説のようなレベルへと一気に飛躍している。

習近平政権の徹底した漁業改革は、漁業という斜陽産業に、民主主義国では考えられないような国力を投下した。結果として、漁業管理に関する中国と近隣国の実力差は相当に広がっている。ただ、おそらく中国にとって計算違いなのは、圧倒的な力を見せつけられた他者は、中国の意図にかかわらずそれを恐怖と感じるということだ。

恐怖は人間を動かす。それは政治学の基本である。中国を主人公とする21世紀のSF小説は、まだ始まったばかりだ。

(益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授)

ビッグデータで海洋統制